

# 国家戦略特区 コンセプト

地域活性化(国家戦略特区)担当大臣  
新藤 義孝

## 目的

「国家戦略特区」を「第3の矢」の要として、民間投資の喚起により  
**日本経済を停滞から再生へ**

## 戦略

「国家戦略特区」を突破口として、大胆な規制改革等を実行

1 広く「現場」  
から提案募集

2 特区で  
先行実施

3 成果評価と  
データ分析

4 分析を基に  
新制度へ

総理主導の下、国を挙げて強力な実行体制を構築

## 望まれる 成果

### 世界に打って出る

#### 国際競争力の向上

- 日本の強み、魅力を活かし潜在力を最大発揮

### 世界を取り込む

#### 資本・人材の呼び込み

- アジアのビジネス拠点の形成
- 起業・人材・アイデア交流の場に

### 変わる国日本へ

イノベーションによる  
生産性向上

### 多様と自律の国日本へ

地域等の多様性を活かした  
ルール作り

**世界で一番ビジネスのしやすい環境をつくる**

## 1 広く「現場」から 提案募集

アイデアと責任感と  
能力を備えた提案者から  
プロジェクトを組成

### 経済成長に大きなインパクトを与える大胆な提案を募集

- 都市も地方も対象に、広く募集
- 提案者は、自己評価を併せて提出  
(日本再興戦略KPIへの貢献度、規制改革に伴う効果等の評価、実施期間と数値目標)

### 拡張的な特区定義(バーチャル特区)

- プロジェクトに着目し、「地域」だけでなく「分野」等でも特区と認定

## 2 特区で 先行実施

国主導により、  
第一弾として数か所指定

### 提案内容の妥当性を評価の上、厳選して指定

- 専門家を交えた事業性のチェック
- 提案内容を公開 → 反対意見も含め広く国民から意見聴取
- 規制所管省庁との協議、規制改革への反論を公開 → 広く国民から意見聴取

## 3 成果評価と データ分析

### 数値目標に基づく 成果の評価

- 成果のあった特区は継続  
⇔ 成果のない特区は解除

## 4 分析を基に 新制度へ

成功例を分析し、  
新制度へ

## 体制

国家戦略特区WG  
(ワーキンググループ)

民間有識者で構成

国家戦略特区諮問会議

総理を長とし、関係大臣、  
民間有識者で構成

特区ごとの「統合推進本部」  
担当大臣・関係大臣、地方  
公共団体の長、民間事業者  
の代表者で構成

## スケジュール2013

8月  
月上旬

- 民間・自治体・海外等から広くアイデア募集
- 提案受付→非公開の希望がない限り公開
- 賛成・反対意見受付

9月

- ヒアリング実施対象の絞り込み
- 順次ヒアリング実施
- 規制改革等に係る関係省庁との折衝

10月  
月上旬  
目途

- プロジェクト候補案の絞り込み  
複数の次元の異なる規制改革等を国主導でパッケージ化

10月  
月中旬  
目途

- 採用候補の中から第一次実施特区を決定

国・地方・民間が目的を共有し、三者一体となって、  
特区を活用し成果を上げるべく、  
各自が最善をつくす

事業進捗により、  
スピード感を持って随時決定

課題		KPI (Key Performance Indicator=成果目標)		
		項目	現状	目標
Point I	人口減少・少子高齢化	○25歳～44歳の女性就業率 ○第1子出産前後の女性の継続 就業率	○68% (2012年) ○38% (2010年)	○73% (2020年) ○55% (2020年)
Point II	世界経済の活力を取り込めない日本経済	○世界銀行のビジネス環境ランキング ○世界の都市総合ランキング ○訪日外国人旅行者	○日本: 先進国15位 ○東京: 4位 ○860万人 (2010年)	○3位以内 (2020年までに) ○3位以内 (2020年までに) ○3,000万人超 (2030年)
Point III	企業活動の不活性化	○設備投資 ○開業率・廃業率 ○官民合わせた研究開発投資の対GDP比率 ○対内直接投資残高	○63兆円 (2012年) ○4.5% (2004～2009年の平均) ○3.7% (2011年末) ○17.8兆円 (2012年末)	○リーマンショック前の水準 (年間約70兆円) に回復 (今後3年の内) ○10%台 (開業率が廃業率を上回る状態、米国・英国レベル) ○4% (5年以内) ○35兆円へ倍増 (2020年)
Point IV	医療分野	○医薬品・医療機器の審査ラグ ○日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模	○医薬品1ヶ月、医療機器2ヶ月 (2011年) ○4,500億円 (2010年)	○「0」 (2020年) ○5兆円 (2030年)
Point V	農業分野	○農林水産物・食品の輸出額 ○担い手が利用する農地面積 ○担い手のコメの生産コスト	○4,000億円 (2012年) ○5割 ○-	○1兆円 (2020年) ○全農地面積の8割 (今後10年間) ○現状全国平均比4割削減 (資材・流通面等での産業界の努力も反映して) (今後10年間)
Point VI	エネルギー分野	○(地熱)タービンの世界市場シェア ○浮体式洋上風力 ○メタンハイドレート など	○- ○- ○-	○7割 ○世界で初めて商業化 (2018年頃まで) ○商業化に向けた技術の整備 (2018年度を目途)
Point VII	ICT分野	○公共データの民間開放	○-	○2015年度中に、世界最高水準の公開内容 (データセット1万以上) を実現
Point VIII	急速に老朽化が進むインフラ	○国内の重要インフラ・老朽化インフラ	○-	○全てセンサー、ロボット等を活用した高度で効率的な点検・補修が実施されている (2030年)
Point IX	人材・雇用・教育分野	○世界大学ランキングトップ100 ○20歳～64歳の就業率 ○25歳～44歳の女性就業率	○2校 (東大、京大) ○75% (2012年) ○68% (2012年)	○10校以上 (今後10年間) ○80% (2020年) ○73% (2020年)